

(様式 1-5)

双葉町 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和 4 年 7 月 29 日時点

※本様式は 1-3, 1-4 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	事業名	双葉町新規人材交流促進のための情報発信等事業	事業番号	A-1
事業実施主体	双葉町	総交付対象事業費	千円	
既配分額	千円	当該年度交付対象事業費	7,000 千円	
経費区分ごとの費用				
一 地域の魅力向上・発信事業				
①情報発信事業				
			小計	7,000 千円
i) 風評動向調査				
ii) 体験等企画実施				1,682 千円
iii) 情報発信コンテンツ作成				5,318 千円
iv) ポータルサイト構築				
②外部人材活用				
i) 企画立案のための外部人材の活用			小計	千円
ii) 地域の語り部の育成				
二 関連施設の改修地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修				
風評の払拭に関する目標				
【アウトプット】				
検討に基づき、新規層へのメディア等を通じた情報発信や現地視察イベントを各 1 回行う。				
【アウトカム】				
令和 7 年度までに一連の情報発信を通じて関わりを持った者の町内での取組が 3 件行われる。				
事業概要				
事業実施主体	双葉町			
主な企画内容	復興以外の新たな切り口を検討し、新規層へ情報発信を行うことにより復興へ関心の薄かった層への風評払拭を図り、新たな人材との交流を促進し、町での各種取組に繋げる			
主な事業の実施場所	双葉町、大都市圏（東京近郊を想定）			
事業の実施期間	令和 4 年度～令和 7 年度			
企画内容				
【実施体制】				
①実地主体：双葉町				
②連携団体及び役割分担				
(1) 双葉町:発注者として事業全体の管理を実施				
(2) 委託事業者:業務の実施				
【現状・課題】				

<現状>

- ・双葉町は震災から11年以上が経過し、ようやく特定復興再生拠点区域の避難指示解除、住民帰還が始まるどころであり、被災自治体の中では最も遅い状況である。
- ・これまでは復興事業に関心がある人を中心に情報発信、関係創出を行ってきたが、特定復興再生拠点区域の避難指示解除を受け、今後は復興事業だけでなく、「双葉町の再生」を加速化していくための取組を進めていく必要がある。

<課題>

- ・双葉町の再生を加速化していくためには、帰町した住民だけでなく、他地域の方々に双葉町の現状を知ってもらい、双葉町の再生に携わりたい、双葉町で貢献したい、活躍したいと思うような方々の関心を引き起こし、双葉町に来ていただく必要がある。
- ・ここで、全国に目を向けると、地域で関係人口創出や活性化の取組を行っているような能力・やる気のある者は多くいるものの、そうした者は、例えば興味の切り口が「リノベーション」や「教育」であることが多い。しかしながら、現状の双葉町には、このような町の再生に向けた取組を担え得る者とのコネクションはない。
- ・また、これまで行ってきた情報発信手法は、上記現状のとおり、主に復興事業に関心を持つ者を対象としたものであることから、それ以外の新たな層に対しては、必ずしも有効な手法とは言い難い。
- ・したがって、双葉町の再生に寄与できる人材の交流の促進を図るため、ターゲットとすべき人材層と当該ターゲット層に対し効率的・継続的な情報発信を可能とする手法、その他関連する事項を検討し、戦略的に情報発信を行っていく必要がある。

【現状の課題に対するこれまでの取組】

- ・壁画アートなどの民間による取組を実施。
- ・まちづくり会社により、町内でのイベント等を開催。
- ・町内に産業団地を整備し、全国を対象に企業誘致を実施。

【事業実施により得られる効果】

- ・これまでアプローチできていなかった、復興事業に強い関心がなく、また、原子力災害被災地域に対して負のイメージを持っている層に対して、復興に向けたこれまでの取組と双葉町の現状、双葉町の再生に向けた可能性等を発信することで、風評を払拭するとともに、双葉町に興味・関心を持ってもらうことにより、新たな取組の創出につながる交流人口の増加を図ることができる。

【今年度事業における具体的な取組内容】

1 原子力災害の風評払拭に向けた新規層への情報発信の実施

実施期間：R4.10月～R5.3月

実施体制：双葉町及び委託事業者

概算費用：7,000千円

- 原子力災害により長期間に渡る避難生活を余儀なくされている双葉町の風評払拭を図り、再生を加速化するため、以下により双葉町の再生に寄与する人材の交流の促進（「知ってもらう」「来てもらう」）するための情報発信を行う。

① 新たな情報発信ターゲット及び情報発信手法の検討

避難指示解除を機に、これまでの復興事業を中心とした切り口ではなく、双葉町の再生に寄与する人材の交流を促進する観点で新たな情報発信ターゲットを検討するとともに、当該ターゲット層に効率的・継続的にリーチする情報媒体、発信手法等を併せて検討し、今後の中期的な情報発信の取組方針となる計画を取りまとめる。

- ・ターゲット層の決定に当たっては、性別、年齢層といった基本属性に加えて、現在携わっている活動や過去の活動経歴等にも着目し、ビジネス、都市部の企業とのコーディネート、地域社会への貢献活動等、双葉町の社会経済活動の再生に必要な分野に関心が高いと考えられる層から、双葉町との親和性についても考慮しながら検討を進めることとする。

- ・情報発信のメディアとしては、よりの確なターゲティングが可能となる、専門メディアやSNS広告（Facebook 広告など）の利用が想定される。

② ターゲットに対する幅広い情報発信の実施

①の検討により取りまとめた計画に基づき、設定したターゲット層に対し、当該ターゲット層に効率的なメディアを利用して、効果的な情報発信を行う。

- ・発信する情報の内容は、双葉町の震災以降の状況、復興・避難指示解除に至る取組と、原子力災害から立ち直りつつある現状を理解してもらい、風評払拭、復興促進につながるものとする。

- ・上記の風評払拭のための情報に加え、双葉町の再生を加速に寄与する人材の交流人口を増加させるために、「双葉町まちづくり計画」等の今後の双葉町のまちづくりに関するビジョンについても盛り込むこととし、双葉町での取組の可能性や、その意欲を掻き立てるものとする。

③ よい関心が高いターゲットに対する現地視察イベントの実施

②において実施した情報発信に関心を示した者、及び当該関心を示した者と同じカテゴリに属するターゲット層等に対して、SNS 等のより高い精度でターゲティング可能なメディアにより、現地視察イベントを案内する。

- ・ 参加者は最大 20 人程度を想定。
- ・ 現地視察のコース及び関連資料は、実際のターゲット層にマッチする内容のものを委託事業者と双葉町職員が共同で作成。
- ・ 現地視察参加者へのアテンド及び説明、質疑応答は、双葉町職員と委託事業者で対応。
- ・ なお、現地視察は真に双葉町の再生に寄与する人材を対象とする観点から、費用については参加者の自己負担とする。

【今年度事業における目標】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ・ メディアによる情報発信の実施 1 回以上
- ・ 現地視察の実施 1 回以上

【今年度事業の実施により得られる効果】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ・ 原子力災害の風評払拭に加え、双葉町に幅広く関心を持ってもらうことで、双葉町内での様々な取組の可能性に気づいてもらい、実際に取組のつなげることで、双葉町の再生の加速化に寄与する。

【次年度以降の取り組み】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ・ 更なる検討の深化と、継続的な情報発信の取組を行う。

【新型コロナ感染拡大防止対策】

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国・実施主体する地方公共団体・(イベント開催など実施主体と開催地が属する地方公共団体が異なる場合には、開催地が属する地方公共団体)が発出する通知・ガイドラインに則った形で事業を実施いたします。

<具体的な対策>

- ・ 現地視察に際しては、感染状況等に応じて、マスク着用、人数制限などを行います。
- ・ 事業者との打合せやセミナー実施等に際しては、感染状況等に応じて、可能な限りオンラインを活用します。